

JES NEWS

日本評価学会学会報 第6号

2023年10月12日発行

【編集】日本評価学会出版・広報委員会

【発行責任者】田中啓

連絡先: jes.info@evaluationjp.org

Contents

- | | | |
|---------------------------------------|-------|-----|
| I 巻頭言「実践者のリフレクションと対話から生まれる「確からしさ」と評価」 | 源 由理子 | ..1 |
| II 第32期評価士養成講座開催報告 | 研修委員会 | ..2 |
| III 『日本評価研究』の最新刊 | 編集委員会 | ..3 |
| IV 第24回全国大会のお知らせ | 企画委員会 | ..5 |
| V 評価の実践 | 後藤 玲子 | ..7 |
| VI 編集後記 | 本田 正美 | ..8 |

I 巻頭言「実践者のリフレクションと対話から生まれる「確からしさ」と評価」

日本評価学会副会長 源 由理子 (明治大学)

私自身は20代から30代にかけて、国際開発援助の評価を実践してきた体験から、現場で試行錯誤して活動する日本人専門家や途上国の人たちの実践知を評価調査の場で言語化し、双方で共有することで、より効果的な援助につなげることができないだろうかという点に興味を持ってきました。そんなときに20数年前に参加した全米評価学会(AEA)の大会で出会ったのが「参加型評価(participatory evaluation)」—実践者による評価の営み—のアプローチです。その後、日本国内の自治体評価や社会福祉、文化・芸術領域の参加型評価の実践や実践研究に従事していました。このアプローチは、実践者の「対話」を重視し、現場の体験に基づく省察・内省(reflection)をとおして、より効果的な介入を創出するプロセスを含みます。学問のディシプリンで言えば、数値や因果推論の量的方法よりも、質的研究の定性的方法に重きをおいているといえます。

とはいえ、評価であるからには根拠(エビデンス)が必要です。エビデンスといえば「再現可能性がある経験科

学的なデータ」とされることが多い中で、参加型評価のエビデンスとは、各人がそれぞれの体験を省察することで直接確認できる当人にとっての事実を、他者である関係者が「共通性」とともに実感できることで生まれる「確からしさ」であると、私は考えています。

先日、若者や生活困窮者への就労・生活支援活動を行う「NPO 法人ユースポート横濱」で参加型評価のワークショップを行いました。同NPOは「よこはま若者サポートステーション」等の公的事業の受託に加え、自主事業にも力を入れていきたいとし、そのために自分たちの事業の構造をスタッフ間で可視化、共有し、外部に説明するとともに、組織内部で評価をとおして継続的に事業を見直していきたいという意向でした。ワークショップでは



理事長を含む 23 名のスタッフが、どのようなアウトカムをめざし、そのためにはどのような手段が有効かをロジックモデルの枠組みを使い議論を行いました。プログラム評価の枠組みで言えばセオリー評価の実施です。ポストイット上に言語化された各人の文言をめぐり、「うん、確かにそうだよね」、「それは少し違うかも、もし〜という条件だったら」といった「対話」をとおし、大変活発な議論がかわされました。とても興味深かったのは、その対話が「支援対象者の人間としての尊厳を守る」といった人間の生の本質的な意味に議論が及んだことです。各人の体験をとおした意識の言語化と対話により、社会課題の深堀りと、この NPO が取組む事業の意義や戦略・手段が明らかになっていきました。

この熱い議論をファシリテーターとして観察する中で、各人の相談員としての体験の中からある種の本質的なものを取り出そうとすることは、決して体験の中にあらかじめ「確からしさ」が存在しているということではなくて、

複数の主体との対話をとおして共通の理解や、ときには相互に違和感を表出しながら、納得し合っていく間主観的なプロセスから生まれるものだとあらためて感じました。

事実に対する価値判断を行う評価においては、事業の関係者が自分たちの行為の意義をどうとらえているのかはまず確認されるべき点でしょう。そこでは価値の前提となる真のニーズの把握、それを取り巻く文脈への理解が不可欠となります。社会課題が解決された状態をどう捉えるのかは、あらかじめ存在する正解はありません。であるからこそ、「どうあるべきか」の議論が必要であると思っています。その上で、観察可能な指標をつかった一定の手続きを踏んだ経験科学的データとの共存を考えていくことができるのではないのでしょうか。

II 第 32 期評価士養成講座 開催報告

研修委員長 今田 克司 ((一財)CSO ネットワーク)

第 32 期評価士養成講座は、オンデマンド&オンラインによる開催で、40 名様の参加を得て実施しました。第 27 期開講よりオンデマンド&オンライン方式にシフトした評価士養成講座、この方式での 6 回目の開講になります。また、会員アンケートや理事会での討議を経て、第 30 期より、よりプログラム評価を中心に据える講座内容に改変しています。評価にまつわる世の中の動きの中で、本講座の受講希望者の数も増え、関心層も広がっています。日本評価学会では、講座を継続していくとともに、「評価士」対象のフォローアップ講座を開催するなど、社会のニーズに的確に答えていくことを予定しています。

■開催概要

◇講座 2023 年 8 月 12 日(土)~9 月 10 日(日)

①オリエンテーション(Zoom)への参加 2023 年 8 月 12 日(土)09:00-10:00

②講義録画の視聴 2023 年 8 月 12 日(土)~9 月 17 日(日)

③演習・質疑応答オンラインセッション(Zoom)への参加

2023 年 8 月 26 日(土)、27 日(日)、9 月 2 日(土)、3 日(日)、9 日(土)、10 日(日)

◇評価士認定試験 2023 年 9 月 17 日(日) 13:30-15:30 * 会場で実施、講座修了者のうち希望者のみ。

『第 32 期評価士養成講座』プログラム							
単元	講義名	講師名	演習・質疑応答オンラインセッション日程				
	オリエンテーション、自己紹介	研修委員長,事務局	8/12	土	09:00-10:00		
第 1 単元 講座の概要と 評価の基礎	① 講座の概要と評価の基本的考え方	今田克司	8/26	土	09:00-10:00 質疑応答		
	② 評価者倫理と評価者の社会的責任	小林信行			10:15-11:15 質疑応答		
	③ プログラム評価の基礎	佐々木亮			11:30-12:30 質疑応答		
第 2 単元 プログラム評 価の基礎と諸 要素	④ プログラム評価の 5 階層 (ニーズ評価)	下園美保子	8/27	日	09:00-11:00 演習/質疑応答		
	⑤ プログラム評価の 5 階層 (セオリー評価)	源由理子			11:15-12:15 演習(グループ①) 12:30-13:30 演習(グループ②) 13:40-14:40 質疑応答		
	⑥ プログラム評価の 5 階層 (プロセス評価・アウトカム評価)	新藤健太			09:00-11:00 演習/質疑応答		
	⑦ データ収集・分析 (定性的手法)	三好崇弘	9/2	土	11:15-12:15 演習		
	⑧ プログラム評価の 5 階層 (インパクト評価)	津富宏			9/3	日	09:00-11:00 演習/質疑応答
	⑨ データ収集・分析 (定量的手法)	米原あき					11:15-12:15 演習
	⑩ プログラム評価の 5 階層 (効率性評価)	齊藤貴浩	9/9	土	09:00-11:00 演習/質疑応答		
	⑪ 評価可能性アセスメント	中谷美南子			11:15-13:15 演習/質疑応答		
	第 3 単元 評価結果の報 告と活用	⑫ 評価結果の報告と活用	大島巖	9/10	日	09:00-10:00 質疑応答	
	第 4 単元 専門分野科目	⑬ 政府における評価の現状と課題	南島和久	オンラインセッションはありません			
⑭ 自治体における評価の現状と課題		窪田好男					
⑮ ODA 評価の現状と課題		佐藤真司					
	講座のおさらい・振り返り	今田克司	9/10	日	10:15-11:15 質疑応答		
	閉講挨拶、事務局連絡	研修委員長事務局			11:15-11:30		

第 33 期評価士養成講座は、2024 年 2～3 月、開講予定です。

評価士養成講座ウェブサイト <http://evaluationjp.org/activity/training-pro.html>

Ⅲ 『日本評価研究』の最新刊

編集委員長 米原 あき(東洋大学)

2023 年 9 月、『日本評価研究』の最新刊(23 巻 2 号)が発行されました。

『日本評価研究』は、発行後速やかに会員のみなさまのお手元に届くよう手配をしております。ただし、年会費未納の方には送付しておりませんので、お手元に届かないようでしたら学会事務局 (jes.info@evaluationjp.org) までお問い合わせください。また、送付先が変更になった場合は学会事務局までご連絡をお願いします。変更届は学会のウェブサイトのトップにあります。

■掲載内容

巻頭言

南島和久

役に立つ評価とは何か

特集: 国の府省の政策評価のパラダイム転換に向けて

小野達也

特集に寄せて「国の府省の政策評価のパラダイム転換に向けて
— 評価制度とEBPMの関係を巡って —」

南島和久

政策評価制度の転換点—何が変わろうとしているのか—

杉谷和哉

転換期における行政事業レビューの実相と課題: EBPMと「アジャイル
型政策形成・評価」

佐藤徹

内閣府における政策評価—EBPM推進下におけるロジックモデルの
構造分析—

辻寛起

政策形成・評価の在り方に関する改革の動向—「役に立つ」評価を
目指して—

菊池明宏

政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究の事例—令和3年度研究「農山漁村振興交付金」及び
「在外教育施設に派遣された教師に係る派遣効果」について—

埴岡健一

厚生労働行政における計画策定方法の進展—ロジックモデル導入状況の検討—

活動報告

佐々木亮 宮口貴彰 佐藤由利子 河野摂

米国の評価学大学院の概要と日本の大学における評価教育について

第24回全国大会のご案内



「日本評価研究」への投稿を募集しています！

日本評価学会では、「日本評価研究」掲載のための投稿原稿を募集しております。投稿の締め切りは9月末日(翌年3月刊行)及び3月末日(9月刊行)です。ご興味をお持ちの方は投稿要領・執筆要領・査読要領、並びに原稿見本をご参照のうえ、奮ってご投稿ください。ご投稿の際は、投稿申請書をご提出ください。原稿作成の際は以下のURLの「原稿見本」を利用して作成をお願いします。

ウェブサイト: <http://evaluationjp.org/activity/journal.html#recruitment>

投稿先: 編集委員会事務局 journal@evaluationjp.org

IV 第24回全国大会のお知らせ

企画委員長 南島 和久(龍谷大学)

2023年12月16日(土)、17日(日)の両日、第24回全国大会を「対面」で開催します。概要は以下のとおりです。ふるってご参加ください。

【第24回全国大会概要】

- 日時 2023年12月16日(土)、17日(日)
- 受付開始 両日とも9:00
- 場所 大阪大学コンベンションセンター(大阪モノレール「阪大病院前駅」から徒歩10分程度)
- 主催:日本評価学会、共催:大阪大学経営企画オフィス
- 大会テーマ 「評価は社会に何をもたらすか」
- 開催方式 対面(Zoomでの中継は行いません)
- 懇親会 なし
- 参加費 会員 2,000円
非会員 3,000円
- その他
 - ① ネット環境は eduroam(※)のみとなります。学会としてのモバイル環境の提供はありません。モバイル環境については各自あるいは各セッションでのご対応をお願いいたします。
※eduroam(<https://www.eduroam.jp/about>)
 - ② 食事関係については阪大病院前駅付近のローソンが利用可能です。なお、16日(土)は、工学部食堂ファミリー(11:30-13:00)(会場から徒歩10分弱)、セブンイレブン(会場から徒歩2分程度)が利用可能とのことです。ただし、17日(日)はいずれも休業となるそうです。
 - ③ 感染症の蔓延状況(インフルエンザとオミクロン株派生型新型コロナウイルス感染症の同時流行等)が見通せないこと等を考慮し、本年度の懇親会は開催しないこととします。
 - ④ 要旨集録は学会ウェブサイトにて掲示します。掲示時期は11月末頃を予定しています。紙媒体での提供はありません。

参加費は会場入口付近にて「現金」で徴収します。参加費は会場費等開催経費に充当します。当日はおつりのないようにご協力いただけましたら幸いです。

【スタッフ】

大会実行委員会 齊藤貴浩(大阪大学)

企画委員会 南島和久(龍谷大学・委員長)、白川展之(新潟大学・副委員長)、石田健一(評価士)、鏡圭佑(朝日大学)、小林信行(OPMAC株式会社)、田辺智子(早稲田大学)、三上真嗣(同志社大学)、山谷清秀(青森中央学院大学)、湯浅孝康(大阪国際大学)

【全国大会プログラム概要】

第1日(2023年12月16日(土))

	会場 A	会場 B	会場 C
9:30- 11:30	共通 1 「政策学と評価学」 (湯浅孝康)	共通 2 「RTD：実務者と研究者の交流に基 づく学術論文執筆ワークショップ： 『日本評価研究』誌の発展にむけ て」(米原あき)	自由 1 開発協力 (石田洋子)
11:40-	理事会		
13:00- 15:00	共通 3 「政策評価と研究評価の交差点：責 任ある研究イノベーション (RRI) と根拠に基づく政策 (EBPM)」 (白川展之)	共通 4 「『学校評価マップ』の開発：学校 評価学の構築のために」 (小澤伊久美)	自由 2 コロナと ICT (佐藤由利子)
15:10- 16:50	シンポジウム「大学の社会的インパクト評価を考える」(齊藤貴浩)		
17:00- 17:40	総会		

第2日(2023年12月17日(日))

9:30- 11:30	共通 5 「政策形成・評価に関する改革の取 組：総務省行政評価局の最近の事 例」(阿部千晶/南雲貴広)	共通 6 「What DE in Action Looks Like： 発展的評価の実践における鍵概念と 事例研究」(今田克司)	自由 3 データとエビデンス (田辺智子)
11:40-	各委員会		
13:00- 15:00	共通 7 「日本における業績測定の展開とそ の意義の再評価：ハリー・ハトリー の業績と関連づけて」(田中啓)	共通 8 「アジア・太平洋地域における評価 教育の概要と豪州及び日本の大学院 教育の事例」(佐藤由利子)	自由 4 CBA と社会的インパクト (今田克司)
15:10- 17:10	共通 9 「RTD：日本評価学会「評価倫理ガ イドライン」の改定案に関する会員 意見交換会」(小林信行)	共通 10 「国際協力機構(JICA)の事業評価に おける様々な評価手法の活用につ いて」(佐藤真司)	自由 5 国立大学と文化芸術 (源由理子)

詳細については学会ウェブサイトに掲載します。

【会場案内】

大阪大学吹田キャンパス 大阪大学コンベンションセンター

<https://facility.icho.osaka-u.ac.jp/convention/index.html>

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 1-1



※大阪モノレール: 万博記念公園駅で彩都線(国際文化公園都市線)に乗り換え、「阪大病院前」駅下車 徒歩約 10 分

※JR: 茨木駅下車、又は阪急: 茨木市駅下車 近鉄バス「阪大病院・阪大本部前」行に乗車。終点「阪大本部前」下車 徒歩 3 分

※北大阪急行線: 千里中央駅下車 阪急バス「阪大本部前」行または「茨木美穂ヶ丘」行に乗車。「阪大本部前」下車 徒歩 3 分

V 評価の実践

後藤 玲子(茨城大学)

本田正美先生から「自己紹介を兼ねた活動紹介記事を書きませんか」と光栄なお声がけを賜りまして、本稿を執筆させていただくことになりました。筆者が行っている評価の実践には、教育、研究、行政機関との関わりという 3 つの活動領域があります。ここでは、地方自治体での評価の実践に焦点を当てて紹介したいと思います。

地方自治体での評価の仕事は、研究成果を社会に役立てる好機であり、同時に、評価の現場で実践的に学ぶ絶好のチャンスでもあります。多種多様な評価活動に参加している中で、特に印象に残った出来事の一つは、市民意識調査における欠落バイアスの大きさを知ったときのことです。10 年近く前のことでしょうか。ある地

方自治体から、市民意識調査を実施してほしいというご依頼をいただきました。筆者はそれまで、国や地方自治体の各種委員会等委員を務めたことはありましたが、行政機関からの受託研究を引き受けたことはありませんでした。また、国や学術団体が実施した質問票調査の個票データを用いた計量分析の経験はありましたが、質問票調査を自分で設計して実施した経験はありませんでした。そのため、社会調査法の教科書を復習し、参考になる研究や事例を吟味してから調査を実施しました。

念入りに準備したつもりでしたが、調査結果が返ってくると、大きな失敗に気づきました。計画標本は年齢階層区分別に比例抽出したのですが、若年層の回収率が

低く、高年層の回収率が高かったために、母集団の比率が再現されず、若年層の回収標本サイズが想定よりも小さくなってしまったのです。筆者がそのとき実施したのは、自治体広報公聴のニーズや満足度等の調査でした。インターネットやSNSの利用状況は年齢階層によって大きく異なりますので、その調査結果は、年齢階層別の回答の違いに注意を払って分析する必要があります。仕方がないので、悩んだ末、母集団の比率を再現するように事後補正して対処しました。しかし、このような事後補正は、データのバイアスをむしろ大きくする恐れがあります。欠落バイアスへの対策としては、事後ではなく事前に、回収率を高め、無回答を減らす工夫を講じることが肝要です。社会調査法の教科書に書いてあることの大切さに、失敗してから気付いたわけです。なお、手痛い失敗を経た後は、回収標本の年齢階層別分布の歪みをほぼ解消できるようになりました。

地方自治体で評価活動に関わる中で、もう一つ印象に残っているのは、地方自治体に策定が義務付けられている計画等の多さを知ったときの驚きです。地方自治体が策定する各種計画には、効果的・効率的な行政経営、あるいは、政策課題の着実な解決のために不可欠なものも多いのだらうと思います。しかし、国からの補助金を得るために必要だからという理由で、とりあえず指

定された形式に沿った計画を策定し、形ばかりの事業評価を行う場合も少なからずありそうだというのが、筆者の印象です。

このように計画行政の在り方に問題意識を持っておりましたら、今年6月に、内閣府地方分権改革有識者会議の議員を拝命しました。同会議は、今年の3月に閣議決定された「計画策定等における地方分権改革の推進について～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド～」の議論を先導してきた会議です。このナビゲーション・ガイドには、新規の計画策定等の義務付け・枠付けを必要最小限のものとすること、努力義務規定やできる規定もできるだけ新設しないこと、策定済の計画等との統合や他自治体との共同策定を原則可能にすること等が明記されました。このナビゲーション・ガイドが計画行政の在り方改善に確実に寄与するよう、注視していきたいと思います。

地方自治体での評価の実践について、筆者の経験とその中での課題等を紹介させていただきました。今後も、行政機関との連携を深めながら様々な課題に取り組み、その結果や反省点を共有することで、研究と実践が相互に高まるサイクルに貢献したいと考えております。学会等でお会いしましたら、ぜひ、お気軽にお声がけください。今後ともよろしくお願いいたします。

VI 編集後記

出版・広報委員会委員 本田 正美(関東学院大学)

JES News 第6号をお届けします。第6号の内容は、新副会長の源先生からの巻頭言、第32期評価士養成講座開催報告、『日本評価研究』の最新刊、第24回全国大会のお知らせ、後藤先生からの評価の実践でした。本号に原稿をお寄せいただきました皆様、お忙しいところご協力を賜り、誠にありがとうございました。

さて、学会からの情報発信の方法には、JES News の他に学会ウェブサイトがあります。学会ウェブサイトについて、現在リニューアル作業が進められています。本号の記事中にも学会ウェブサイトのURLが掲載されていますが、新サイトが稼働となった際には、URLが変更されている可能性がありますので、ご注意ください。

出版・広報委員会は、JES Newsをはじめ、学会ウェブサイトや学会誌とも連動しながら、会員の皆様の活動をお知らせすることを通じて、さらなる学会の発展に寄与できるよう努めてまいります。今後ともよろしくお願いいたします。